



議会だより

平成25年
2月5日発行

No.69

●発行／宮津市議会

●編集／議会情報化等特別委員会

TEL 0772-45-1639

<http://www.city.miyazu.kyoto.jp/~gikai/>

● 3月定例会の予定	● 行政視察受け入れ状況	● 行政視察報告	● 一般質問	● 意見書	● 補正予算・条例制定等Q&A	● 平成23年度決算審査Q&A	● 12月定例会のうごき
15	15	13	9	8	6	2	2

行政視察報告会



表紙写真を募集します！

くわしくは裏表紙をご覧ください。

12月定例会のうごき

12月定例会は12月3日から12月25日までの23日間にわたり開催されました。

まず、9月定例会で継続審査としていた平成23年度決算16議案をいずれも原案どおり認定しました。そして、平成24年度一般会計補正予算など11議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。また、人事案件2件について同意。意見書2件は可決となりました。

一般質問は10、11日の2日間8人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は21人でした。

定例会最終日終了後、本会議場で行政視察報告会を行いました。議員は他自治体の視察に向き見聞したことを毎年報告しています。

平成23年度決算審査Q&A

10月に各常任委員会で、平成23年度決算の審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

意見…委員会が市に出した意見

経過意見…審査の過程で委員から出た意見

一般会計

総務文教委員会

歳入決算額

119億5687万円

歳出決算額

119億1980万円

繰越事業の財源を差し引いた実質収支は870万円の黒字

平成23年度は、守りを固め、攻めの一步を踏み出す予算として、みやびビジョン2011の推進、財政健全化計画2011の取り組み、雇用対策を主にした市民生活の緊急対策という3本柱で1年間進めてきたもので、平成18年以降6年連続の黒字決算となった。また、財政健全化法による4指標等については、いずれの指標も早期健全化等の基準をクリアしており、実

質公債費比率は3カ年の平均値が16・4%（前年度比0・7ポイント改善）、将来負担比率は236・0%（前年度比13・8ポイント改善）となった。

経過意見

財政健全化の4指標において、一番危惧されるのが将来負担比率であり、パーキングはまち、つつじが丘団地等が今後の財政運営に大きくかわって来るので、より慎重な財政運営を行われたい。

KTR経営対策基金負担金に 9046万円

極めて厳しいKTRの維持継続を図るもの。

Q 経営体制の抜本的な見直しを含め、具体的な課題の優先位の協議は？

A 早急に対処が必要なものとして、経営改善の面で、会社の機動的な意思決定や業務執行体制の刷新で、人員の合理化、自治体の支援制度の在り方等が、より効果的になるよう検討を進めている。安心安全の面で、老朽化している基盤改善、車両のリニューアル、国費を得るための計画づくり。集客増客の面で、パートナーダイヤの検討、二次アクセスの

向上の検討も始めている。

経過意見

経営収益が前年度比1億円減かつ過去最低の状況になっているため、経営体制の見直しも含め抜本的な対策を求められたい。

時間外勤務手当に 9200万円

Q 時間外勤務の多い職員が自立循環型経済社会推進室に集中しているが、室の業務自体が多いのか、職員が不足しているのか？

A ICTの関係など、前年度で予測できなかった突発的な事案への対応や、竹資源の活用をはじめ重要プロジェクトに対し、予測を超える対応の必要性が生じた。

経過意見

市役所の職務執行体制等において、仕事量や人員配置、健康管理も含めて適正に行い、異常な時間外勤務とならないよう努められたい。

新産業起こし推進事業に 8964万円

地域資源を活用し、新たな産業創出の可能性の研究に支援するもの。議員間討議の中で、平成23年度は一般財源5048万

円を投入しているが、判断材料が乏しく成果が見えてこないなどの意見が交わされた。

Q 農林バイオマス3号機の稼働実績と竹粉肥料の分析結果は？

A 運転の実証であり、複数日にまたがる連続運転はできていないが、トータルとしては84日である。竹粉肥料の分析結果は、有機肥料と栄養素の数値に大きな変化はなかったという結果が出ている。



宮津バイオマス・エネルギー製造事業所

新し尿処理施設調査研究事業に 742万円

し尿処理施設の新たな整備手法として、メタン発酵施設による処理を検討し、資源循環型のまちづくりを進めるもの。

Q 風評被害等の影響を受ける観光産業の従事者に対する意識調査等が重要と考ええるが、液肥を使用して作った米における旅館、ホテル、観光関連事業者の意向はどのようなか？

A 平成24年度に、市内の旅館、ホテル、飲食店などで試食を通じたモニターアンケート調査を考えている。広く公開し、米を使いお客の反応を見てみたい。

宮津与謝広域ごみ処理施設整備事業に 20万円

新たなごみ処理施設の早期整備に向けた推進体制に係る経費。

Q ごみの分別では、1市2町において微妙な違いがある。統合を進めていくなか、ごみ袋の種類などの分別の基礎的な部分は会議で話されていないのか？

A 他の町は宮津市の青袋に相当するごみ袋はない。今後、再確認や変更すべき点があれば調整していく。

小学校施設耐震化事業に 334万円

宮津小学校南校舎の耐震補強実施設計に係る経費。

Q この学校も将来的に児童数

が減ることが予想されるが、建物を少なくする等、施設を集約したうえで議論はされているのか？

A 耐震補強を具体化する中で整理することだが、宮津小については校舎と管理棟を一つの建物として一緒にする手法もありうる。



宮津小学校

文化的景観保護推進事業に 200万円

宮津地域の文化的景観保護と活用を図るため、国の重要な景観選定に向けての調査と保存計画の策定に係る経費。

Q 文化的景観に選定された場合の具体的なメリット・デメリットは？

A 一例として、重要構成要素に指定されたものには、一定基準に沿った修景を実施すれば

国の補助が2分の1得られることがメリットに挙げられる。また、溝の蓋をすると道路の有効幅員が広がり生活環境は向上するが、水路の石垣を残すという要素が出てきた場合、一定の制約が生じ、生活する上でデメリットにつながる場合がある。

産業建設福祉委員会 介護員養成支援事業に 916万円

Q 介護員を確保するための今後の事業の見通しは？

A 京都府と連携して、就労に結びつく機会づくりに努めていきたい。

経過意見 老人福祉施設の整備が進む中、介護員の不足が懸念されるので、計画的に養成していくよう努められたい。

地域介護・福祉空間施設整備に 8984万円

Q 四軒町びんと館と安寿足湯サロンの借家だが、家賃は払っていないのか？

A 四軒町びんと館は、会員制を導入し、一定の会員収入が得られる。安寿足湯サロンは、

農産物や軽食の販売による手数料等により、家賃が捻出できるように努めておられる。

経過意見 福祉空間施設が所期の目的を十分達成し、将来にも持続できる事業となるよう、指導に努められたい。



由良 安寿足湯サロン

生活保護費に 2億9110万円

Q 対象者178人というのは、他市と比較して多いのか？

A 人口の比率で見ると、近隣の市と同程度である。

Q 他市で起こった申請拒否事案についてどのように考えているか？

A 申請拒否事案は、あつてはならないことであり、そのような対応をしたことはない。



ファミリー・サポート・センター交流会

子育てに優しいまちづくりに 3716万円

Q ペップ・キッズ・ガーデンを市民体育館だけでなく、各地域で開催してみたい？

A 検討してみたい。

経過意見 ペップ・キッズ・ガーデンなどの子育て支援事業や障害者の生活を支援するサロン併設の障害者生活支援センターと、げんきっこ広場事業等を含めたみやづふれあい交流館の整備に努められたことは評価できる。

ファミリー・サポート・センター事業に 173万円

Q まかせて会員はどのような方か？

A 元保育士、民生児童委員、

サロン事業をされている方の他に、一般の会員の方もある。

Q 送迎時の事故に対する補償は？

A ファミリー・サポート・センターの保険に加入しているので、一定の補償がある。

健康診査に 33万円

Q 腫瘍マーカーの血液検査を導入する予定は？

A 非常に良い検査方法ではあるが、現時点では導入は考えていない。

予防接種に

2161万円

Q 他市では高齢者の肺炎球菌ワクチンが半額になる制度を導入していると聞くが？

A 肺炎が三大死因の3位になったが、現時点において、助成を行うのは難しいと考えている。今後の国の動向を見ていきたい。

観光革命推進事業に

994万円

Q 重点戦略の第一である観光革命推進事業がアクションプログラムに入っていないことは、庁内で十分に議論したの

か？

A 市の目標としてアクションプログラムを策定するわけだが、取り巻く環境も刻々と変わることで、計画よりもやるべきことを着実に進めていくことが大切であるとの思いも強く持っている。宮津市にとって観光振興は最重要課題の一つであり、来年度、観光のアクションプログラム策定を検討する。

経過意見

観光事業は、すべての事業を体系的に進め、観光協会への委託事業は、十分な費用対効果を検証したうえで委託するよう努められたい。

意見

観光振興の目標として観光入込客を270万人から300万人、観光消費額を1人3000円から5000円と掲げる中で、アクションプログラムに重要施策である観光関連事業を早期に取り入れられたい。

有害鳥獣対策に

604万円

Q 駆除した鳥獣を地域で埋設処分していることへの農家組合からの不満などは？

A 大きな苦情は聞いておらず、

定着しているものと考える。

Q 今後、市の埋設地に処分を移行していくのか？

A 市の埋設地は、地元で対応できない場合の受け皿であり、市全域で駆除したものを埋設するものではない。

元気な里づくり推進事業に 582万円

Q 3年間の事業終了後も活動が継続できる仕組みづくりを構築する必要があるというのでは？

A 本来の事業期間である3年間が終われば、あとは何もなしというのではなく、来年度も何らかの取り組み支援を考えている。

経過意見

過疎・高齢化集落の活性化に取り組まれたことは評価できるが、事業期間終了後も継続事業となり、今後につなげていけるよう努められたい。

農林水産振興事業では、観光と連動した事業展開をするよう努められたい。

海岸保全施設整備に

4000万円

Q 事業の進捗が遅れていることに対して、地元住民の意見

は？

A 早く対応してほしいという声は聞かれる。完成に向けて補助金が確保できるよう努力をしていく。

経過意見

補助事業費を確保し、事業の進捗を早めるよう努められたい。



工事が進む養老大島地区

橋梁点検委託に

840万円

Q 予防的な修繕、計画的な架け替えを行うための橋梁点検の結果は？

A 早期に架け替えが必要な橋梁が2橋、5年以内に架け替えが必要な橋梁が3橋である。今後、橋梁の長寿命化修繕計画を策定し、それに基づ

いて修繕等を実施していく。

経過意見

道路などの社会資本は、橋梁点検に基づく整備計画により、災害に強いまちづくりを進めていくよう努められたい。

住宅耐震化促進に

961万円

Q 市の予算が厳しいことから、助成制度の適用を受けられないと聞くことがあるが？

A 予算を超える希望者があつた場合は、補正予算で対応しており、希望者が多くて助成を受けられないということはない。

意見

耐震改修促進計画を履行できるように取り組みを強化されたい。

浄化槽補助に

2508万円

Q 浄化槽、耐震化、バリアフリーなどを一つにした住宅改修費の補助金の創設や、生命保険の保険金を担保にして、高齢者に融資を行うなど、抜本的に新しい取り組みをしていかないと、水洗化計画は進まないのでは？

A P F I手法の研究などしているが、水洗化が進まない

大きな要因は資金がないことである。一本化して取り組むという方向性は良いとは考えらるが、難しい。

意見

水洗化計画が遵守できるように努められたい。

特別会計

総務文教委員会

土地建物造成事業

Q つつじが丘団地は、建築協定により団地内には住宅以外は建てられないことになってきたと思うが、見直しの考えは？

A 建築協定は、住民、土地所



つつじが丘団地

有者の基本合意のもとで締結している。必要となった場合、住民の方々々と協議し対応していく。

国民健康保険事業

平成22年度途中で事業基金も全額取り崩し、極めて逼迫した状況。京都府から1億7900万円の借入も行い、平成23年度、24年度と2年連続の税率改定を行った。

後期高齢者医療

75歳以上の方と65歳以上75歳未満で一定の障害の認定を受けた方を対象とした医療制度で、京都府後期高齢者医療広域連合が運営。市町村の役割は、保険料の徴収、保険証の引き渡し、被保険者からの各種届け出や申請の受付。

産業建設福祉委員会

介護保険事業

22億1063万円

要介護認定者の増加に伴い介護給付費が約1億円増えた。収支では赤字となり京都府の財政安定化基金の貸付を受けた。

Q 有料老人ホームが開設し、居宅介護サービス給付費が5千万円以上増加しているが、今後も施設の増加により給付費は増えるのか？

A 施設の増加に伴い、全体の給付費は増えていく。

経過意見

介護保険制度が発足してから12年が経過し、実態にそぐわない状況で住民負担が大きくなっているため、保険給付の割合を見直すよう、国に要望されたい。また、施設整備が過剰にならないよう努められたい。



有料老人ホーム

介護予防支援事業

1294万円

要支援認定者のケアプラン作成にかかる費用など。

簡易水道事業

2億2398万円

規模が小さく老朽化が進む簡易水道の統合整備と、水道未普及地域の解消に向けた簡易給水施設の整備を行った。

Q 簡易給水施設と簡易水道施設の違いは？

A 給水人口による違いであり、101人以上が簡易水道施設、50人以上100人以下が飲料水供給施設、50人未満が簡易給水施設である。

Q 民間に経営を委託しては？

A 民間委託という方法はあるが、委託料が非常に高額になる。職員人件費と委託料とを比較しながら運営を行っていききたい。

経過意見

水道未普及地の解消に努められたことは評価できる。

下水道事業

13億4636万円

宮村、滝馬、喜多(鳥ヶ尾団地)、大垣、江尻で、合計10.9ヘクタールを整備し、供用開始した。

Q 起債残高が100億円近いが、今後は？

A 起債計画案では平成26年度

に残高97億4千万がピークとなり、それ以降は下がり、平成30年に92億円、平成32年に81億円となる見込みである。

Q 宮津湾流域下水道維持管理負担金2億5700万円支出しているが、今後の見通しは？

A 平成2年から平成23年の約20年間の負担金を流量計算で割り出していて、接続率が上がり流量も増えるので、大幅に安くなることはないと考えらる。

経過意見

今回の見直しを機に、負担金が安くなるよう努められたい。

休日応急診療所事業

1636万円

平成23年度は、診療日数70日、年間患者数1357人、1日平均患者数19.4人。

財産区

1115万円

平成23年度は、栗田財産区で、ロイヤルホテル手前の府道栗田半島線の防災工事にかかる土地売却収入104万円の収入を受けた。

平成24年12月
補正予算・条例改正等審査Q&A

12月12日、各常任委員会で平成24年度補正予算及び条例改正等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

意見：委員会が市に出した意見

経過意見：審査の過程で委員から出た意見

市ホームページの改善に

500万円

市ホームページの充実及び管理・運営の効率化を図るもの。

Q リニューアルに係る業者選

定の考え方について、公平性や高い見地から、市内業者に限らず、チャンスを広げるべきと思うがどうか？

A 市内2者にチャンスを与えながら、府内で実績があると

12月補正予算
補正総額 2億2,662万円
(一般会計 1億5,289万円、特別会計 7,373万円)

主な内容

一般会計

- ◆観光を基軸とした産業振興
「暮らしの情報」サイトの構築による市ホームページの充実に 500万円
養老漁港海岸での離岸堤整備に 1,130万円
- ◆教育の充実と人材育成
由良小学校閉校記念誌の作成支援に 67万円
- ◆健康増進と福祉の推進
途中入所児童の増加による民間保育園への委託料に 1,550万円
- ◆暮らしの基盤の整備
光ファイバー通信サービスの提供に 1,190万円
通学路の安全確保に向けた危険箇所対策に 724万円
安心・安全で快適な生活環境づくりのための道路等の整備に 6,000万円
「命の里」事業による市道舗装等に 1,000万円
- ◆市民との協働
地域と一体となった除雪対応のために貸与する小型除雪機の購入に 600万円

11月補正予算(専決処分)
補正総額 1,790万円

一般会計

- ◆12月16日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費 1,790万円

※専決処分…議会で議決または決定すべき事件で、急を要する場合や軽易な事項の場合等に、議会の議決または決定を経ることなく市長が処分すること。専決処分した場合、市長は次の議会で報告し、承認を受ける必要がある。

ころなど間口を広げること
で、より良いものを作り上げ
ていくという考え方に立つべ
きではないかと考えている。

光ファイバー引込線敷設
費用等の追加に
1,190万円

市のブロードバンド施設への
接続申込者の増加に伴い、引込
線の敷設費用等を増額するも
の。

由良小学校閉校記念誌作
成経費の補助に
67万円

学校再編に伴い、閉校となる
地域住民の地域活動に対して支
援するもの。

Q 宮津市まちづくり補助金交
付要綱を準用して2分の1の
補助率であるが、学校再編に
伴わない記念誌等の作成時に
も補助対象となるのか？

A 学校再編に伴わない記念誌
等の作成補助は、基本的に難
しい。他市で再編に伴う記念
誌作成時に一定の補助をして
いる事例があるため、その状
況をみながら今回の補助対象
とした。

産業建設福祉委員会

保育環境充実に

1,550万円

委託単価の高い3歳未満児の
受け入れの増加に伴い、民間保育
園への委託料を増額するもの。

通学路安全緊急対策に

724万円

通学路の安全対策を目的と
し、5路線(市道須津線、文珠山
手線、新宮奥山線、惣宮村線、荒神
川線)の危険対策を講じるもの。

道路新設改良に

6,000万円

安心安全な生活環境づくりの
ため、中港湾線と島崎京口線の
歩道整備を行うもの。



歩道整備を行う予定の市道島崎京口線

「命の里」生活環境整備に
1,000万円

日置地区の元気な里づくりを
推進するため、市道舗装等をす
るもの。

除雪事業に 600万円

道路除雪にかかる委託料と、
地域と一体となった除雪対応が
図れるよう自治会へ貸与する小
型除雪機5台を購入するもの。

海岸保全施設整備事業

1,130万円

国の経済対策等を踏まえた追
加配分を受け、事業の進捗を図
るため、養老（大島）漁港海岸
での離岸堤整備に必要な消波ブ
ロックの製作を行うもの。

特別会計

総務文教委員会

国民健康保険事業

平成23年度決算に伴う繰越金
の整理として、国や府の前年度
の負担金の額の確定等に伴う精
算を行うとともに、平成22年度
に財源不足が生じた関係で府か
ら1億7,900万円を借り入

れ、今年から5カ年の分割返済
が始まる中、2カ年分まとめて
返済することとして、2年目分
の繰り上げ償還も行うもの。

Q 2カ年続けて大きな値上げ
をしてきたが、上がるとなか
なか下がりにくい。故に2年
分の借金を返すのであれば、
国保税を下げたいと思う
のが市民感情。見通しの甘さ
はなかったのか？

A 現在は借金と基金が同額の
状態にあり、中期的に見た時
に、5年先まで借金を抱える
よりも4年間で借金を返し、
少しでも健全経営に持つてい
くことが最優先と考える。

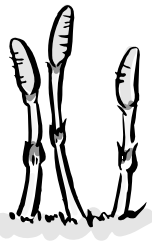
産業建設福祉委員会

栗田財産区

一般会計繰出金

84万円

昨年度の用地買収による収入
の8割を地元自治会に交付する
ため、一般会計へ繰り出すもの。



条例改正等

総務文教委員会

宮津与謝環境組合の設立

1市2町の広域ごみ処理施設
の設置、管理及び運営に関する
事務を共同処理するため、一部
事務組合の規約を定め、「宮津与
謝環境組合」を設立するもので、
事業主体としての執行体制を確
立するとともに、1市2町による
ごみ処理施設の設置並びに管理
運営の公平性を確保し、責任を
対等に分かち合う趣旨のもの。

与謝野町宮津市中学校組
合規約の変更

規約に定めるべき監査委員に
関する事項が規定されていない
ことから、その規定を追加する
もの。加えて、会計管理者の設
置に係る任命方法や、組合が負
担する通学費の対象について
も、現状に合わせるため所要の
変更を行うもの。

宮津市防災会議条例及び
宮津市災害対策本部条例
の一部改正

Q 万が一、市役所自体が津波
等で被災した時は、市の中枢

機能がなくなり、電気や電話
は使えず、情報が途絶えるこ
とになるが、どのような行動
をとり、どこに連絡をすれば
よいのか等、連絡体制をしつ
かり取れる形と、現場で機能
する方法を考えるべきかと思
うが？

A 「事前」「事中」「事後」の
3段階あり、発電機等、「事
前」の備えとして確保すべき
ものは一定の対応をしてき
た。今回の条例改正は、防災
会議で「事前」の計画、マニ
ユアルをしっかりとした目線
で作り、「事中」の実際の活
動は災害対策本部で担うとい
う役割分担の区分整理が本旨
である。指摘については、一
定の整理をする必要がある。

産業建設福祉委員会

由良診療所の指定管理者
の指定

Q 指定期間は5年とのことだ
が、そもそも市の公的施設に
係る指定期間のあり方につい
ての庁内協議が整ったのか？

A 今回の指定については、医
療の確保により、安心して生
活できる地域づくりに貢献で

きるものとし、指定期間を5
年とした。

意見

由良診療所の指定期間を5年
とすることに異論はない。しか
し、昨年の12月議会で、指定期
間を3年から5年に改める提案
に対し、必要性和根拠が希薄で
あるため、精査かつ明確にして
提案すべきとの理由から、指定期
間を3年とする修正案を提出
し、可決したところであり、今
後、提案される市全体の施設に
おいては、指定管理の考え方を
十分議論し、まとめらうと提
案されたい。



由良診療所

過疎地郵便局の効率運営中止を求める意見書

【議決結果】 可決 【議決状況】 全員賛成

改正郵政民営化法が成立し、郵便、貯金、保険の郵政三事業一体化のサービス確保、金融ユニバーサルサービスの提供が義務付けられたにもかかわらず、日本郵便株式会社において、過疎地の郵便局の隔日営業あるいは半日営業の実施が検討されている。このような効率化だけを求める運営では地域の金融ユニバーサルサービスの確保が困難となることに、隔日営業、半日営業の実施は、当該郵便局の廃止につながっていくことが危惧される。

現在過疎地域に残された唯一の金融機関である郵便局が撤退すれば、地域における年金受給者等の利便性が低下し、益々の過疎化が進むことになる。

よって、地域再生・地域振興の核となる郵便局は、地域に不可欠であり、隔日営業、半日営業等の郵便局の効率運営を中止することを強く求める。

意見書

メタンハイドレートの実用化を求める意見書

【議決結果】 可決 【議決状況】 賛成多数

エネルギー多消費国でありながら、その多くを輸入に頼っている日本にとって、国内で資源を開発し、供給源を求めていくことは、将来のエネルギー安全保障を確立する上で避けられない国家の重要課題であり、原発依存を段階的に縮小していくためにも、メタンハイドレートは貴重な国内資源として1日も早い実用化が求められる。

よって政府におかれては、メタンハイドレートの実用化を本格的に進める上で必要となる大幅な予算措置や実用化を強力に推進するよう以下の取り組みを求める。

記

- 1 現在の採掘事業以外に、可能性のある他の海域でも採掘が開始できるよう大胆な予算投入を行うこと。
- 2 採掘技術を中心とした人材の確保や産学連携や、民間投資を促す国家的プロジェクトとして、事業の安定性に資する予算措置を行うこと。
- 3 単なる開発・研究にとどまることなく、将来の経済成長や商業化を見通したマネジメント体制を構築すること。
- 4 開発技術と商用化の方途をモデル化し、他国の資源開発にも貢献できるよう、技術とノウハウの輸出も検討課題として推進すること。

意見書



一 般 質 問

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

12月定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

宮津市が主体となり 積極的な学校再編を

公明党 松本 隆

答弁要旨 新たな計画を策定し、積極的に再編を進める

質問 市の小中学校の再編計画が示されてから3年が経過したが、再編目途の年度が過ぎた原因はどこにあるか検証されているのか。再編の選択肢が多岐にある府中以北において、検討委員会から出された提言と大きく異なる再編計画が示されたが、最も望ましい計画であったのか。今後、市が主体的に舵取りをし、全ての学区の再

編を行う決意があるのか尋ねる。
答弁 学校再編が進まない背景には、子どもの教育環境には適正な規模が必要であるとの認識の方、一方で、小規模ならではの充実した指導を期待される方、学校がなくなることで地域の衰退を心配される方など、様々な思いや意見がある中で、再編対象地区で意見の調整ができなかったこと等が

進まなかった要因になっている。また、教育委員会が早急な結論を求めなかったこと等も遅れの原因の一つであると考えている。検討委員会からの提言と、再編計画が異なる内容であるが、市内9か所で実施した地元説明会での意見を踏まえ変更したもので、より望ましい学校再編計画と考えるが、結果として、計画どおり進まなかったことは率直にお詫び申し上げます。今後、経過を踏まえ、新たな計画を策定し積極的に学校再編を進めていく。

与謝の海病院のバス停留所について

質問 冬期にバスを待つのが、阿



与謝の海病院バス停留所の様子

蘇海からの冷たい強風で、大変困難な状況である。待合所の形に囲めないか。
答弁 1市2町で、府及び丹海に対し、待合施設の整備を要請する。

生死を分ける 避難訓練の重要性を問う

日本共産党 宇都宮 和子

答弁要旨 日頃の避難訓練を重ねる事が重要

質問 福島第一原発4号機は現在傾き、下に水素が溜まっている。次に大きな地震が来たら、水素が爆発し、燃料棒が飛び出すことが予想される。政府は燃料棒がむき出しになった時の避難シミュレーションをしたが、半径170キロから250キロの避難が必要だ。首都圏を含む3000万人の避難は非現実的だ。自助努力でしか対

応できない。それでは、高浜原発から30キロ圏内である宮津の「原子力防災計画」の到達はどうか。また、「災害心理学」では、人は大きな災害が起きている時でも、「これは入ったことではない」と思い込む心理が働き、災害を大きくすると言う。これを乗り越えるのは避難訓練を繰り返すことだ。市の訓練のありかたを問う。

答弁 宮津市は、高浜から30キロ圏内にほぼ全域が入るので「改正災害対策基本法」に基づき、「原子力防災の本体計画」と「全市民の市外避難計画」を25年3月までに策定する必要がある。住民の生命を守る「避難先」や「避難先での集合場所、避難施設」等は現在、府と調整中。庁内ではより現実的な「たたき台」を作りつつある。これを基に24年中に素案をまとめ、防災会議や議会に示し、各地域で説明会の上、「住民避難計画」を定める。また、災害から住民生命を守る最も有効な手段は「安全な場所への避難」。そのため、日頃の訓練が大切。訓練を重ねる中

で「避難場所」「避難経路」また「所要時間」を確かめていただきたい。



困難を極める避難生活

子育て支援として保育料の見直しを

無党派 坂根 栄六

答弁要旨 今後の国の動向も踏まえ負担軽減を検討

質問 子育て世代の子を持つ親御さんから保育料について、与謝野町よりも保育料が高いとの声をよく聞く。近隣自治体の保育料と比較すると、やはり一定の階層では数千円単位で高い保育料となっている。土地も固定資産税も保育料も高いということから宮津市へのイメージは悪く、若者にとっては住むという選択肢が乏しくなっていることとは否めない。若者定住戦略会議の提言の一つに「保育所保育料は、子育て世代にとって大きな経済的負担となっている。これを無料化あるいは劇的に低額化されたい」とあるように、宮津市で暮らし子育てをしたいと思えるまじにするためには、無料化であればいいことなしであるが、子育て支援に最低必要な条件として、保育料の高い階層区分を少なくとも近隣自治体と同等とすべきと考えるが、市の見解を伺う。

答弁 保育料については、保護者の所得並びに児童の年齢区分に応じ、段階的に国が示す基準額の範囲内で設定しており、A階層からD7階層までの11段階の階層区分により保育料を定めている。近隣市町と比較した場合、低所得者層へ配慮する観点から、その階層



元気な子どもたち

区分の保育料を近隣市町よりも低く設定し、中間並びに高所得者層における階層区分の保育料はやや高めの設定としている。本市としては、子育て支援策を積極的かつ計画的に取り組む中で、今後の国の新たな子ども子育て支援策導入の動きも踏まえ、負担の軽減について検討したい。

丹後地区土地開発公社について

蒼風会 小林 宣明

答弁要旨 当面は存続し保有土地の売却買戻しを進める

質問 地価も下落し、先行取得を行う公社の存続意義が問われ、全国的に解散が行われている。現在、丹後地区土地開発公社を活用しているのは、宮津市、京丹後市で、債務において、宮津市は5億5千万円を超え8割を占めており、これに係る経費は年間700万円（利息530万円、運営負担100万円、公租公課100万円）が必要となっている中で、次の3点を伺う。

①平成21年に第3セクター等改革推進



ローソン（暁星跡地）

債が制度化され解散が促進されたことされているが、制度は平成25年度末までとなっている。宮津市は土地開発公社の意義が問われている中、解散についてどのように考え対応されるのか。

②福知山市の土地開発公社健全化計画の中に用地処分計画が立てられており、公社が保有している土地の筆ごとに鑑定評価や固定資産税評価を基に時価評価額が算定されており簿価の半分となっているが、現在の宮津市の保有土地の時価額はいくらになるのか。

③保有土地の買戻はいつになるのか。

答弁 公社の存続については、本年2月の公社理事会で当面存続すべしと確認を行った。時価価格については、簿価の約5割となっている。保有土地の買戻時期については、図書館等複合施設建設事業用地（暁星跡地）については、（株）ローソンに平成32年9月まで貸し付けており、それで降買戻しを進める。それ以外の土地については、早期の売却を進め、公社債務の縮減を図りたい。

その他の質問

・新産業起こし推進事業及び新し尿処理施設調査研究事業について

防犯灯のLED化について

市民連合クラブ 河原末彦

答弁要旨 国の動向を注視していきたい

質問 将来のエネルギーはどうかあるべきかを考えるとき、再生可能エネルギーの開発と同時に、省エネ型ライフスタイルへの転換に向けた取組みも推進しなければならぬ。省エネの観点から、本市の防犯灯すべてを蛍光灯からLED灯へ転換した場合の年間消費電力量は今の半分ぐらいになるとの調査結果が出ている。「防犯灯のLED灯への転換」を提起する。それはまた、現在自治会が負担している蛍光灯の交換や電気料の軽減にも繋がるものである。ので考え方を問う。

答弁 防犯灯のLED化については、「宮津市クリーンエネルギー利活用調査」の中で、防犯灯の電力が「太陽光」「風力」で賄えないかという視点で、全ての防犯灯をLEDに置き換えれば、これらのエネルギーで賄うことが可能であるとの結果となったが、整備・更新費用の面で課題があるとして、事業化には踏み切れていない。議員提起の主旨に異論はないが、今後は国の動向にも注視していきたい。

質問 愛犬にとって居心地の良い「ドッグラン」の設置検討について



LED防犯灯

「ドッグラン」であれば、集客増で外貨獲得に期待できる。管理運営がしっかりとできる体制を作るため、「設置検討委員会」を立ち上げてはどうか。

答弁 現在、商工会議所を中心とする市民団体が行っている「ドッグラン」についての調査検討の結果を踏まえ、行政としての関わり方を考えていきたい。

宮津地域経済の活性化について

公明党 松浦登美義

答弁要旨 観光を基軸とした特産品づくりに取り組む

質問 「宮津再生」は、地域の原点に戻ること。宮津は、幸いに日本三景の観光地、この地域の経済の活性化は、観光を活用した「地域循環の確立」を革命的に変えていくことを考える。そこから始めないといくら策や方法を講じても一時的な発展はあったとしても同じ繰り返しになり「本末転倒」である。宮津市においては、土産物が他市町の製造であれば地元経済効果や観光地としての付加価値は下がり、観光客のリピータにも影響し、悪循環に陥ってきたと考えられる。根本的な地元のお土産を一品でも増やしていく将来展望を持った制度創設が望まれる。本年度行われた特産品支援策の取り組み状況の現状について、来年度予算の考え方を問う。

答弁 観光は、様々な産業波及効果のある裾野の広い総合産業であり、農林水産業、製造加工業、飲食業などの産業が連携し、市外からの資金「外貨」を稼ぎ、地域経済力を高めていきたい。平成22年度に「特産品づくりの支援制度」を創設、京都府の農商工連携応援ファンド支援事業なども活用し、商品開発や生産体制の拡充を支援してき



まごころ市

た。また、本年度、職員の研究として「一室一品づくり」を展開している。そして、今年度から支援対象を加工食品から工芸品を含む特産品に拡大。今後、可能な範囲で申請時期を弾力化していきたい。また、初めての試みとして、「農林水産物マッチングフェア」を開催した。来年度予算においても特産品づくりに取り組みたい。

自治会活動中の事故に 宮津市からも支援を

日本共産党 長林三代

答弁要旨 自治連と相談したい

質問 先月、寺屋敷・辛皮地区の村役で、積雪時に邪魔になる木々の伐採作業中に死亡事故が起きた。自治会活動保険が適用されることになったが、死亡保険金は200万円と低額である。自治会活動には危険な作業は考えられず、死亡事故が起こることはほとんど想定していなかったようだ。村役には、たいがい男性が出役する。事故が起これば、残された家族はどうなるのか。

子どもにまだまだ教育費がかかる家庭だったから、誰が保障してくれるのか。

近年では、行政がする仕事を「委託」せず、自助共助といって「お願い」し、自治組織に担ってもらうことが多くなっている。こんなことになるのなら整備をやめようという声も出ている。除雪に関すること等は、本来行政の仕事ではないのか。行政が加入している保険で上乗せの対応ができないのか、伺う。

答弁 地域の共同作業での死亡事故ということ、「何とか手厚い支援を」という思いは分かるが、市の加入保険は自治会主体の活動は対象となっていない。支援するには、今後の自治会活動保険の保障内容を充実する以外ないと考える。ただし、この場合は、自治会や市の負担も増えることや、保障をどこまで考えるべきかといった議論も生じてくる。現時点では、現行水準の支援の継続という考えだが、一度自治連幹事会で相談する。



整備された市道

桜山児童公園の 危険対策と活用について

蒼風会 橋本俊次

答弁要旨 京都府の基礎調査結果を踏まえ調整を図る

質問 桜山児童公園は、地震や津波の避難場所に指定されているが、東側急斜面に竹や雑木が生い茂り、冬の降雪時には崖下の民家の屋根に垂れ下がり瓦などに被害が出ている。

土地は本荘神社で、祭祀と管理は万町自治会が行ってきたが、荷が重く放棄したい為、次の3点について伺う。
①地震・台風・降雪等の災害時に崩壊の恐れもあり隣接家屋にも危険を及ぼす。抜本的対策を問う。
②本荘神社は、宮津城内から移転されたと聞けが歴史的価値について調査研究され文化財として保存しては。
③財政難だが、この公園を避難場所の充実のため、またグラウンドゴルフ等憩いの場とする為にもトイレの復活を。

答弁 ①今年3月に地震・津波災害時の避難高台と指定した。危険対策として京都府が土砂災害防止法に基づき市内全域で調査中。その結果を踏まえて京都府と調整を図りたい。
②本荘神社について、文化財保護審議会に調査・検討を依頼し、考える。
③トイレの復活については、利用状況を見極めて検討する。



桜山公園から本荘神社を望む

災害時の食品衛生管理対策は

質問 今年8月府南部豪雨で道路が寸断、孤立地区で食中毒が発生し、多額の補償費を要した。本市の対策は。

答弁 医療・搬送体制については、与謝医師会・京都府・日赤府支部等に派遣要請を行う。孤立住民の病院等への搬送は、消防、ドクターヘリ、自衛隊に要請する。補償については、その責任度合に応じて対応する。

その他の質問

・ノロウイルス・インフルエンザ等感染症の予防策を問う。

先進地に学ぶ

常任委員会行政視察報告

12月25日、市民と理事者、職員を交え、行政視察報告会を開催しました。研修内容は次のとおりです。

総務文教委員会

【視察日】11月14日～16日

▼佐賀県嬉野市

「議会改革の取り組み」

【目的】宮津市議会基本条例を4月に施行し、定例会の動画配信や議会報告会が実行される中、議会、議員として、本来の職責を果たすための議会改革の必要性・重要性を先進地で学び活かしていきたい。

【内容】嬉野市民から、議員に市政の責任を任せているが、議会は政策提言など何もせず、単に市長の出した政策を過去にさかのぼって事実を認めているだけかとの声が上がリ、本来の責務を果たすためには議会改革が必要であり、制度づくりと実践においての真摯な取り組みを明文化するため議会基本条例の制定に至った。

【成果等】議会基本条例制定後、予算・決算の内容に関する勉強会をしっかりとしたら本会議や報告会に臨んでいる。また、各種団体との意見交換を行い、市

民から多様な意見を聞く意味で重要になる。議会報告会の持ち方では、少人数に限られる参加者の対応として、集落に入り開催したり、市民にとって親しみが持てるように「議員とかなろう会」という名で報告会を行っているなど取り組み意識の変革と意欲を学んだ。

▼NPO法人鳳雛塾

(佐賀県佐賀市)

「子どもへの起業家教育(キャリア教育事業)」

【目的】宮津市においても、少子化、核家族化、人口減少化が進む中、子ども達が地域社会で人とつながり育まれるという機会が少なくなっている。次代を担う子ども達が、職場や地域社会で求められる能力を養うためにも今必要なことを学び進めていきたい。

【内容】平成19年に佐賀県内の産学官連携組織として、地元金融機関が人的支援を提供し、事務局の活動拠点の場所を佐賀大が提供し、佐賀県及び佐賀市

等の自治体が1億円の資金支援や情報提供を行い、3者の緊密なネットワークで開設された。キャリア教育事業(佐賀エデュール)で定義する起業家精神とは、エリートを育てようとしたり、起業することを目的としたものではなく、次代を担う小・中・高生の起業家精神旺盛な大人になるために、子どもの時代から多くの大人や職業と出会う機会を広げ、企業を立ち上げる際に、必要となる数多くの壁を乗り越えて行こうとする起業家たちの精神や資質を学ぶことであり、自ら考え、学び、行動するという「生きる力」と「人とつながる力」を併せ持つことで起業家精神を養うことにある。

【成果等】現在、全国的にも若者の間でニートやフリーターが増加する社会にあって、子どもの頃からキャリア教育事業の中で、自ら考え学び行動することを体得し、生きる力と人とつながる力を養うことにより、子ども達が自立し、将来においての目標が明確になるという点で、大変

意味があり重要性を感じた。

▼広島県呉市

「定住促進施策(空き家バンク)」

【目的】宮津市では、Uターンサポートセンター事業を行っているが、まだまだ空き家バンクの登録が少ない。呉市の空き家・空き地の有効利用や定住促進のための積極的な推進と取り組み内容を学び、本市の事業に活かしていきたい。

【内容】呉市は平成に入り、28万人の人口であったのが、22年度では、24万人を切るようになった。また、14歳以下の年少人口も4万6千人から2万8600人と大きく減少した。一方で、



65歳以上の人口は増加し全体の29・3%を占め、少子高齢化が進む中、空き家が増加するという現状である。若者子育て世代や団塊世代の定住促進及び市内に増加する空き家・空き地の活用策について具体的に取り組みを進めている。

【成果等】定住促進を進める中、当市の魅力や住みよさを定住者自らの経験談として紹介しており、生の声が聴けるということにおいて大変参考になる。本市において、空き家バンクの登録件数が少ない。情報提供を充実させようと思えば、もっと多く登録を進めるべきであり、進めていくうえで家屋の掃除や小修繕に係る手間や予算などが課題になっているように思う。そのための対応や支援策も推進すべきではないか。

「シティーセールス推進事業」

【目的】地域資源という視点で、優位性の再確認と効果的な取り組みによるアピールを学び、宮津ブランドや天橋立の持つ、さらに良いイメージを調査し定着化することで、観光振興や定住促進、産業誘致の推進に繋がっていききたい。

【内容】平成17年に大和ミュージアムがオープンし、1年間で入込客が170万人に達するなど、新聞・テレビ等で取り上げ

られることも多くなり呉の知名度が徐々に広がっていった。そうした中で、呉が持つ様々な魅力を呉市以外の多くの人に知っていただくことで、行ってみたい・住んでみたい・働いてみたいと思っただけの方の拡大に結び付け、市の活性化につなげていくものとして、平成18年度からシテイセールス推進事業の取り組みを始めた。

【成果等】シテイセールスを進めるうえで、当市の持つ良いイメージや優位性をしっかりと把握するために関東をはじめ、関西、広島県などを対象に調査を行い、市の魅力を改めて分析引き出していることでは、広い範囲と大都市圏を対象に取り組み調査をすることの必要性と、事業の計画策定に当たり、現状や方向性、事業の展開を探る意味で専門家や力ギを握る人とヒアリングを重ねるなど、当事者以外の視点で調査及び情報収集すべきことの重要性を学んだ。

産業建設福祉委員会

【視察日】11月14日～16日

▼大分県中津市

「高齢者が安心して暮らせる生活援助員派遣事業について」

【目的】本市において、9月議会で可決した住民参加型福祉サ

ービス支援事業の関連で先進地の視察研修を行うことを目的とした。

【内容】身体的に概ね自立しているが、生活への支援が必要な介護保険の認定を受けていない65歳以上の「高齢者のみの世帯」に対し、ヘルパー派遣により軽易な日常生活援助を行い、自立した生活の継続を可能にするとともに要介護状態への進行を予防する事業である。

【成果等】介護認定を受けていない方の自立支援は有効であり、中津市が行っているヘルパーの派遣事業も利用者アンケートで82%の方が満足している。本市の目指している地域の支え合い活動としての福祉サービスの困りごと支援等の早急なスタ

ートを望む中、中津市のようなヘルパー派遣事業との違いはあるが、本市の協力者会員で事業展開できれば高齢化率35%の本市にとって、高齢者が安心して暮らせる地域づくりの参考になるものと確信した。

▼大分県由布市

「道の駅整備による地域活性化について」

【目的】宮津マルシェ構想の研究費予算が具体化され、その事業中「道の駅」構想が新聞紙上に掲載された。主要産業が観光の本市と似通った由布市における「道の駅ゆふいん」の構想経緯と産業構造・事業内容など現地視察も含め、改めてその施設規模を確認し、本市の提案を検討した。

【内容】「道の駅ゆふいん」は、大分自動車道IC、国道210号、やまなみハイウェイの主要幹線道路が交差する街はずれの要所に、平成15年に開業した。駐車場73台、トイレ28器、無料休憩所、情報室、物産館、公衆電話を設置し、事業費5億5900万円（国70%、県23%、市7%）。現在、「(有)ゆふいん道の駅」が指定管理者として管理運営を行っている。レジ通過数は、年間最多45万人以上、客単価900円、年間売上約4億円

で、現在やや黒字という事業内容である。

【成果等】道の駅と地域の連携については、地域雇用の拡大、地域特産物の販売促進、地域産の加工品販売である。土産物販売の施設自身は大変ごじんまりとした建物だが、特産品を使った商品がずっと高く積み上げられ販わっていた。構想経緯と産業構造・事業内容、施設規模などを伺ったが、本市発想の道の駅は規模が不透明のうえ、事業内容はやはり国道県道平日14582台、休日20773台の規模に左右されること、他駐車スペースなど面積規模や、特に地域特産物の加工品開発に試練があるなど、かなり高いハードルがある。十分な調査をしたうえで費用対効果を考えることが必要であるとの結論を得た。

▼熊本県山鹿市

「歴史浪漫息づく田園観光都市づくり」

【目的】本市においても観光は重要な産業である。山鹿市の手法、着地点を見据えた計画性、繰り返し検証、新事業へのステップ法、情報発信力などを学ぶ。【内容】「八千代座」や「山鹿灯笼まつり」に代表される観光都市で、歴史的建造物の保存や修復、街並み保存による観光誘客

を行い、着地型旅行商品を作成可能な「地域力」や「情報発信力」の向上をめざしている。その中で、新たに約370年の歴史を誇る江戸期の建築様式の大浴場「さくら湯」など約9億円をかけて再生したところで、その事業も含め現地視察でも詳細にわたり説明を受けた。

【成果等】施策の体系は誘客宣伝の推進と受入体制の充実という2本の柱で計画している。目新しかったことは、入込の促進や観光客の受け入れ態勢の充実を図るために、観光協会が福岡市博多駅から温泉をつなぐ会員制無料直行バスを年会費4900円で会員を募り、1日2往復運行している。会員数4000人余りで苦情が出るほどほぼ満席状態、山鹿市内へ還流する2次アクセスもある。イベントがあるときは増便している。市は300万円の補助金を交付している。また、福岡市役所内に小スペースを借りて活動していることも併せ、やる気のあらわれと感ずることも、おもてなしの事業と受け止めた。



平成24年 行政視察受け入れ状況

視察日	視察者	人数	調査事項
1月16日	綾部市議会 (日本共産党綾部市議会議員団)	5	宮津バイオマス・エネルギー事業について
2月7日	兵庫県洲本市議会 (市民みどりの会)	6	みやづUターンサポートセンターについて 宮津バイオマス・エネルギー事業について
2月15日 16日	京田辺市議会 (日本共産党京田辺市議会議員団)	2	宮津市地域新エネルギービジョンの策定と取り組みについて 宮津バイオマス・エネルギー事業地域協議会について
2月16日	精華町議会 (日本共産党精華町議会議員団)	4	宮津バイオマス・エネルギー事業について
5月15日	与謝野町議会 (与謝連峰クラブ)	3	宮津バイオマス・エネルギー事業について 新し尿処理施設調査研究事業について
5月16日	長野県東御市議会 (産業建設常任委員会)	9	エコツーリズムについて
5月17日	長野県議会 (自由民主党県議団)	6	まちなか観光について
5月25日	岡山県瀬戸内市議会 (議会改革特別委員会)	13	議会基本条例について
7月12日	石川県白山市議会 (生活経済常任委員会)	8	バイオマスタウン構想について
7月12日	宮城県大郷町議会 (教育民生常任委員会)	8	災害時たすけあいネットワークについて
7月26日	岡山県吉備中央町議会 (産業建設常任委員会)	8	宮津バイオマス・エネルギー事業について
7月30日	三重県桑名市議会 (教育経済委員会)	8	宮津バイオマス・エネルギー事業について
10月30日	与謝野町議会 (産業・建設常任委員会)	8	宮津バイオマス・エネルギー事業について
11月2日	王寺周辺広域市町村圏議長会	14	災害時たすけあいネットワークについて
11月15日	兵庫県西脇市議会 (無党派)	5	空き家バンクシステムについて
11月19日	与謝野町議会 (議会活性化特別委員会)	10	議会改革について

3月定例会の予定 (会期 2月26日～3月28日)

2月21日(木) 請願・陳情等締切(正午まで) 22日(金) 議会運営委員会 26日(火) 本会議(提案理由説明等) 3月5日(火) 本会議(一般質問) 6日(水) 本会議(一般質問) 7日(木) 本会議(質疑～委員会付託) 8日(金) 常任委員会(条例改正・3月補正予算等) 11日(月) 常任委員会(予備日)	13日(水) 議会運営委員会 14日(木) 本会議(委員長報告～質疑～討論～採決) 常任委員会(平成25年度当初予算) 15日(金) 常任委員会(平成25年度当初予算) 18日(月) 常任委員会(平成25年度当初予算) 19日(火) 常任委員会(予備日) 26日(火) 議会運営委員会 28日(木) 本会議(委員長報告～質疑～討論～採決)
※開議時刻10:00	

- ・この日程は予定であり、変更となる場合があります。
- ・一般質問の質問者及び質問事項等については、一般質問日の約1週間前に市議会ホームページで確認することができます。また、新聞折込でもお知らせします。
- ・録画映像や本会議の会議録についても、インターネットで閲覧できます。ぜひご覧ください。

クリック

表紙写真を募集します！

宮津市議会では、議会だよりを年4回（5月、8月、11月、2月）発行しています。本紙の表紙に掲載する写真を募集します。

- 募集内容 地域の取り組みや行事など、地域の魅力を紹介できる写真
- 応募規定 応募者が撮影し、被写体の承諾を得たもの。
- 規格など 現像写真またはデジタルデータ
- 紙面への掲載 写真は白黒で、タイトルと応募者の氏名を掲載します。
- 応募方法 ①タイトル②住所③氏名④電話番号を明記の上、議会事務局までご応募ください。
- 選考 議会情報化等特別委員会で行います。
- 注意事項 応募写真は原則返却しません。
- 応募・問合せ先 〒626-8501(住所記入不要)
宮津市議会事務局
☎ 0772-45-1639（直通）
e-mail : gikai@city.miyazu.kyoto.jp

あ と が き

新しい年を迎え、市民の皆様が健康で生き生きとした日々の営みを通じて、地域が活性化していくことを願ってやみません。

宮津市議会は、「市民に開かれた議会」を目指し、昨年4月に施行された「議会基本条例」に基づき、一般質問内容の新聞折り込みをはじめ、本会議の様子動画配信とともに議会報告会を開催してきたところです。

今年も、市民の思いを市政に反映し、市民に信頼され存在感のある議会をめざして、議会がより身近に感じられるよう改善に努めてまいります。

そのためにも、市民の皆様の多様なニーズを把握し政策形成能力を高めることが必要であり、市行政や市議会に対する御意見をお寄せいただければ幸いです。

とりわけ、宮津の将来について、悲観的な御意見があるのも事実ですが、宮津市は一昨年に今後10年間のまちづくりの指針として「みやづビジョン2011」を策定し、「自立循環型経済社会構造への転換戦略」と「定住促進戦略」の2つを重点戦略と位置付けたところであり、この重点戦略を推し進めるための取組方針、行動内容を明らかにする「アクションプログラム」の策定に向け、早期に考え方を示させ、議論を活発化させていきたい。